

中央アジア諸国

	面 積 (単位：10,000km ²)	人口(単位：100万人) (2006年初)	通 貨 (1米ドル, 2007年1月17日)	
ウズベキスタン	44.74	26.1	スム	1,241.85
カザフスタン	272.49	15.1	テンゲ	125.18
キルギスタン	19.85	5.1	ソム	38.12
タジキスタン	14.31	6.8	ソモニ	3.43
トルクメニスタン	48.81	4.7(推計)	マナト	5,200.00

元 首

ウズベキスタン	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ大統領
カザフスタン	ヌルスルタン・アビシエヴィッチ・ナザルバエフ大統領
キルギスタン	クルマンベック・サリエヴィッチ・バキエフ大統領
タジキスタン	エモマリ・シャリポヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	グルバングリ・マリクグリエヴィッチ・ベルディムハメドフ大統領代行(2007年2月選挙で大統領に選出)

政 体 共和制

言 語 公用語は各民族語(ロシア語併用)

宗 教 イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



安定と動乱——さらなる政治変動への予兆

ゆ あさ たけし
湯 浅 剛

概 況

キルギスタンは、アカエフ失脚をもたらした2005年の政変後の後遺症に依然悩まされている。バキエフ政権は、なんら目立った改革の成果を示せないまま、憲法改正などで国会との対立を深め、11月にはその緊張が頂点に達した。年末にはバキエフ大統領とクーロフ首相との連携が終焉を迎えた。他方、やはり2005年にアンディジャン事件という動乱を経験したウズベキスタンでは、2006年の内政は比較的落ち着いていたといえるが、それは国内の反対派や国際 NGO を含むあらゆる変革の芽を断ち切ってきたためである。2007年初頭までには実施すべきであった大統領選挙を延期するなど、ウズベキスタンは社会の諸問題を解決しないまま、意図的に変革を食い止めようとしている。他方、タジキスタンでは大統領選挙が実施された。しかし、それは競合的な選挙とはいえず、変革ではなく翼賛的な現行政権の基盤を強める結果をもたらした。トルクメニスタンの独裁体制は、大統領の死去によって変革のきっかけがもたらされた。しかし、後継のベルディムハメドフ政権はニヤゾフ路線の継承を主張しており、ここでも改革は先送りとなる様相を呈している。

中央アジア域内で、カザフスタンは最も着実な経済成長と政治変動が続けているとあってよい(表1)。他方で、政権内の派閥抗争の激しさを示す有力政治家の殺人のように、安定の影の部分に匂わせる事件も発生し、カザフスタン社会に衝撃を与えた。

共通の域内・対外政策

ウラン開発・輸出をめぐる動向

カザフスタンおよびウズベキスタンのウランは近年増産傾向にある。また、キルギスタンやタジキスタンにも鉱山が存在している。このウラン獲得・開発をめ

表1 最近の中央アジア諸国主要経済指標(為替は公定レート, %は前年比)

		GDP (10億 ^{ドル})	1人当たり GDP(^{ドル})	GDP伸び 率(%)	鉱工業 生産(%)	農業生 産(%)	消費者物価 上昇率(%)
カザフスタン	2003年	29.75	1,995	9.2	8.8	1.4	6.8
	2004年	40.74	2,715	9.4	10.0	0.1	6.7
	2005年	56.09	3,715	9.2	4.6	7.3	7.6
	2006年	n. a.	5,083 ¹⁾	10.6 ⁴⁾	7.0 ⁴⁾	7.0 ⁴⁾	8.6 ⁴⁾
キルギスタン	2003年	1.94	390	7.0	16.5	17.1	3.1
	2004年	2.20	435	7.1	4.6	4.1	4.1
	2005年	2.44	475	-0.6	-12.1	-4.2	4.9
	2006年	n. a.	n. a.	2.7 ⁴⁾	-10.2 ⁴⁾	1.5 ⁴⁾	5.6 ⁴⁾
タジキスタン	2003年	1.57	240	11.0	10.0	9.6	17.1
	2004年	1.86	280	10.6	15.0	3 ~ 5 ¹⁾	6.8
	2005年	2.24	330	6.7	8.5	n. a.	7.0
	2006年	n. a.	n. a.	7.0 ⁴⁾	4.9 ⁴⁾	n. a.	11.9 ⁴⁾
トルクメニスタン	2003年	10.71	955 ²⁾	7.7 ²⁾	13.5 ²⁾	9.5 ²⁾	7 ²⁾
	2004年	13.01	1,078 ²⁾	7.5 ²⁾	16.4 ²⁾	13 ²⁾	9 ²⁾
	2005年	15.71	1,283 ²⁾	7.0 ²⁾	8.5 ²⁾	4.0 ²⁾	10.5 ²⁾
	2006年	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
ウズベキスタン	2003年	9.94	341 ³⁾	4.4	2.8	5.9	3.8
	2004年	11.96	375 ³⁾	7.7	5.4	10.1	3.7
	2005年	13.00	419 ³⁾	7.0	4.2	6.2	7.8 ¹⁾
	2006年	n. a.	n. a.	7.3 ⁴⁾	10.2 ⁴⁾	7.1 ⁴⁾	n. a.

(注) 1)推計値。2)EBRDが算出した推計値。3)IMFが算出した推計値。4)CIS統計委員会ウェブサイト(<http://www.cisstat.org>)掲載の数値。

(出所) 原則として各国政府公式統計。トルクメニスタンについては、特に断りのない限り日本貿易振興機構海外調査部『中央アジア・コーカサス総合調査シリーズ・国別経済概況2006』掲載の公式レート換算数値。

ぐるかけひきが主要国間で活発となりつつある。ロシアでは、石油・天然ガスと同様、原子力産業の強化を目指しており、その一環として中央アジア諸国との関係強化が図られている。4月、ロシア原子力庁のキリエンコ長官(元首相)はキルギスタンを訪れ、同国のカラ・バルタ採掘・精製プラントにおける合弁形成に意欲を示した。また7月、キリエンコはカザフスタンとの間で、ロシアでの濃縮施設やカザフスタンでの採掘や原子炉建設に関する、総額100億^{ドル}相当と見込まれる合弁の設立について合意した。一方、カザフスタンは中国核工業集团公司との間でも、南部クィズィル・オルダのホラーサーン鉱床の開発を中心に共同プロジェクトについて協議を進めた。さらに9月のナザルバエフ大統領の訪米時には、

カザフスタンは米資源エネルギー省などの支援により、国内で再処理した高濃縮ウランを発電用にアメリカへ移送する計画を発表した。

このほか、ウズベキスタンと韓国との間でもウラン開発に関する協議が本格化した。3月、ウズベキスタンのカリモフ大統領が韓国を訪問した際、他の天然資源とあわせ、ウラン開発について両国の関連企業が合意を取り交わし、9月に韓国の韓明淑首相がウズベキスタンを訪れたときは、ミルゾエフ首相との間に次のような合意が締結された。それは、2010年から14年の間ウズベキスタンが韓国へ年間300トンのウランを輸出する、というものであった。日本から現職首相として初めて小泉純一郎首相が中央アジアを訪れた際(8月)、カザフスタンとウラン鉱山の共同開発やウラン製品の日本への提供に関する覚書が交わされたことは、日本もまた中央アジアのウラン獲得へ本格的に乗り出す姿勢を示す出来事であった。

国際社会からの関与はウラン争奪ばかりでなく、核燃料の管理という分野にも及んでいる。4月、国際原子力機関(IAEA)は、使用済み高濃縮ウラン63^{キログラム}をウズベキスタンからロシアへ秘密裏に移送したことを発表した。

ロシア主導の地域協力枠組みの拡大と上海協力機構

旧ソ連圏を包括する独立国家共同体(CIS)の結末は、ほころぶ一方である。グルジアやウクライナのように離脱に積極的な国があるなか、共同体の統合を維持することはますます困難となりつつある。11月、ミンスク的首脳会合では、CIS議長国となったカザフスタンのナザルバエフ大統領が機構改革を主導した。彼の提案によって、2007年7月に開催予定のビシュケクでの首脳会合に間にあうよう、6月1日を期限として機構改革に関する議論を進めることで参加国が一致した。

他方、中央アジア諸国なかでもウズベキスタンは、CISから派生したユーラシア経済共同体(EurAsEC)や集団安全保障条約機構(CSTO)に参画することで、ロシアとの連携を強化する方針を一層強めた。EurAsECは、1月のサンクトペテルブルグでの首脳会合でウズベキスタンの加盟を正式に決定した。これに並行して、ウズベキスタンのCSTO復帰に関する交渉が進められ、6月に実現した。これによって、欧州に近い地域と一線を画した、カスピ海以東の旧ソ連地域を中心とする経済と安全保障の地域協力枠組みの原型ができあがったといえる。

ロシアにとって、このような地域協力枠組み再編は、中央アジア諸国との二国間の関係構築とあわせ、中国と協働せねばならない上海協力機構(SCO)以外の多

国間主義アプローチの強化を意味する。中央アジアでは、経済や安全保障に関わる枠組みでは、依然として中国よりもロシアのほうが優位にある。他方で、SCOの制度化も見逃せない。創設5周年記念となった上海での首脳会合では、これまで充実させてきたテロ対策の諸制度とともに、域内の経済協力の発展について、銀行連合(2005年10月設立)やビジネス理事会(2006年6月設立)に対する期待が示された。また、ロシアからはSCO枠組み下でエネルギー部門の協力を推進する提案がなされた。なお、2007年から北京駐在のSCO事務総長にカザフスタン出身の外交官ヌルガリエフ(前任は駐日大使)が就任することが決定された。SCOオブザーバー国からは、例えばイランのように正加盟国への昇格を望む声が根強い。SCOの反米色が強まることを警戒する中央アジアの加盟国からの強い要望で、このイランの要請は却下された。

ウズベキスタン・イスラーム運動の復調

1990年代後半、中央アジアにおける過激勢力として活発に動いていたウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)は、2001年のアメリカのアフガニスタンへの軍事介入以来弱体化していた。しかし、近年、IMUの活動は復調する傾向にある。この背景には、近年急増するアフガニスタン産麻薬密輸によって、IMU側が潤沢な活動資金を確保するようになったことがあると見られる。また、IMUの要員はウズベキスタンばかりでなく、タジキスタンやキルギスタン、あるいはロシア国籍の所持者も多いと見られる。さらに、タジキスタン検察当局者の見解によれば、一連の事件の首謀者として、かつてのIMU指導者ナマンガニ(故人)の片腕であったウズベキスタン国籍のジュマボイ・ホジェフなる人物が指摘されている。別の当局者は、イランを含めた旧ソ連圏外でIMU要員が訓練されていることを示唆した。

活動復調の傾向は特にタジキスタン領内で顕著である。例えば、2005年6月に首都ドゥシャンベで発生した2つの爆発事件について、2006年4月になってタジキスタン当局はIMUの犯行と断定した。2006年に入ってから、タジキスタンのなかでも特にフェルガナに近い北部で関連事件が頻発した。1月にはホジェント市近郊の刑務所が武装集団によって急襲され、そこに拘留中のIMUメンバーが逃亡した。この時発生した銃撃戦では刑務所警備側に死者が出た。4月には、ソグド州ザラフシャン渓谷で、IMUが隠匿していた武器が大量に発見された。

事態はタジキスタンの国境を越えて隣国キルギスタンにも及んでいる。5月、

タジキスタン領内ソグド州で IMU 武装集団が国境警備部隊を急襲したが、この時 IMU 側は武器・弾薬を強奪し、キルギスタン領バトケン州に侵入した。一連の事件で少なくとも13人が死亡した。事件を重視したキルギスタンのバキエフ政権は、国境警備長官や南部のオシュ州知事を更迭し、国境管理体制を刷新した。

「中央アジア+日本」対話の進捗と小泉首相訪問

2004年以来継続されている「中央アジア+日本」(CAJ)対話を含め、日本のユーラシアへ向けた多国間アプローチは麻生外相の下で新しい展開を見せている。政策の大枠について、麻生外相は6月の第2回外相会合(アフガニスタンがはじめてゲスト参加した)に先立ち政策スピーチを行った(6月1日)。中央アジアを「平和と安定の回廊」と主張するこのスピーチは、CAJ 対話立ち上げの頃に比べ、「普遍的価値」としての民主主義、市場経済などを中央アジア諸国と共有することを強調する内容であった。「価値の外交」の推進とユーラシア広域を見据えた対外政策を進める姿勢は、この地域に「自由と繁栄の弧」を作る、と銘打った11月の麻生外相の政策スピーチでさらに強まった。

アフガニスタン外相もゲスト参加した6月のCAJ 外相会合では、「行動計画」が策定され、「政治対話」「地域内協力」など5つある対話の柱それぞれについて具体的な課題が明示された。対話の柱のひとつである「ビジネス振興」では、最初の実務者レベルの経済作業部会が開催された(12月13日、ドゥシャンベ)。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン——高度成長の光と影

1月の大統領就任式典は、前年末の選挙でのナザルバエフ圧勝の余韻がさめやらぬなか、この国の安定と繁栄を象徴する催しであった。ナザルバエフは就任演説で、今後10年間で自国の経済競争力を世界で50位以内にするという目標を提示した。WTO への早期加盟を含めた世界経済への統合促進、国内経済のさらなる近代化・多角化など、「ベスト50」参入へ向けたより具体的な課題設定は、3月の教書演説で示された。ただし、このような目標設定は、国力の現状を考えると、挑戦的なものであるといえる。

2006年、政府発表の数値では1人当たりのGDPが5000ドルの大台を突破したとされ、順調な経済成長が続いていることが窺える。例えば、12月25日の経済予算

計画相の発言によれば、それは5100^{ドル}に達したとされ、その後、国家統計庁が中間値として5083^{ドル}という数字を打ち出した。他方、2004年末319億^{ドル}であった対外債務が2005年末には415億^{ドル}へと増加傾向にある（4月19日大統領発言）など、今後石油価格が低下した場合にカザフスタン経済にとって不安材料となる要素も残されている。また、好調な経済が呼び水となり、ウズベキスタンなど周辺国から出稼ぎ労働者が大量に流入し、建設現場などで働いている。その大半が、不法移民としてカザフスタン国内で職を得ていたため、政府は彼らの本格的な把握に乗り出した。2006年だけで約15万5000人の労働移民が登録された。

表面上、安定した政治・経済運営が続いている背後で、「ポスト・ナザルバエフ」を見据えた政界再編が進んでいる。公的な政治の舞台では、9月、親大統領派の政党である「オタン」と「アサル」が合同することを決定した。党首代行には「オタン」党首であったジュマグロフが選出されたが、「アサル」代表であったダリガ・ナザルバエワ（大統領の実娘）も引き続き影響力を維持している。親大統領派の合同はさらに市民党と農業党も統合する形で進められ、下院77議席中60議席を占めるに至った。12月、統合された与党は「ヌル・オタン」と改称された。議会の翼賛化が進む一方で、野党は窮地に追いやられている。2005年末の大統領選挙で敗北したトゥヤクバイは、社会民主勢力を中心とする野党の糾合を呼びかけ、9月には2005年大統領選挙に向けて結成された野党グループ「公正なカザフスタンのために」を発展させ「国民社会民主党」を結成した。また、2004年下院選挙を不当として当選後も議員就任を拒否してきた穏健派野党「アクジョル」代表のバイメトフが、当選以降初めて審議に参加したこと（10月）は、この野党の窮状を見かねての行動であったといえる。同党は、年末に正義党と協力関係を築くことで合意した。

バイメトフとかつて共闘関係にあったサルセンバエフ元情報相が暗殺された事件（2月）は、政治の舞台裏におけるエリートの派閥闘争の激しさの一端を垣間見せた。2005年のヌルカディロフ元非常事態相の死亡と異なり、今回は殺人事件として捜査が進められ、事件から1週間後には、ウテムバエフ上院事務局長と国家保安委員会（KNB）特殊部隊スタッフ5人が容疑者として逮捕された。ドゥトバエフ KNB 議長は引責辞任したが、彼が属していたと見られる大統領の娘婿クリバエフ（国営カズムナイガス社長）を中心とする派閥は表向き安泰であった。12月、ウテムバエフに懲役20年、KNB の実行犯1人に死刑などの判決をもって、最高裁での裁判が終了した。

外交については引き続き隣国中口との連携を保ちつつ、アメリカをはじめとする西側諸国とも良好な関係を保った。アメリカの立場からすれば、ロシアやウズベキスタンとの関係が冷却するなか、カザフスタンは中央アジアの友好国として貴重な存在となった。チェイニー米副大統領が資源を使ったロシアの「脅迫外交」を批判した直後アスタナに立ち寄り、カザフスタンは民主化を進める中央アジアの戦略的パートナーであると絶賛したこと（5月）、また、ナザルバエフの訪米ではブッシュ米大統領からも同様の評価がなされたこと（9月）は、親欧米国としてのカザフスタンの面目躍如たる場面であった。

ウズベキスタン——対外関係の再構築と反対派・欧米系 NGO の排除

カリモフ政権は、反対派や欧米系 NGO を排除することで国内の引き締め策を続けた。国内唯一の野党勢力「太陽連合」は、極めて制約された活動を強いられている。2005年末に不正会計処理の容疑で逮捕された同党幹部ヒドヤトワは、5月に一旦釈放されたものの、党首ウマロフは3月に懲役10年6カ月の判決を受け投

獄された(後に懲役7年6カ月に減刑)。国内外の人権団体は彼の釈放を要求したが、年末までに実現することはなかった。また、各国の人権状況や民主主義に関する評価を行う国際NGO「フリーダムハウス」をはじめ、多くの欧米系NGOや国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、欧米系メディア関係者がウズベキスタン政府から国外退去を命じられた。欧米の排除は企業活動にも及んだ。6月、数年前にさかのぼって税金の未納問題を取り上げることでアメリカ企業が参画する金採掘合弁企業「ザラフシャン・ニューモント」社が、3600万ドルにのぼる追徴課税を要求された。10月、同社の破産が宣告された。同様に、ウズベキスタンやキルギスタンで活動をしていた「オックスト・ゴールド」社も当局からライセンスの喪失を宣告された。

2006年を通じ、アンディジャン事件(2005年5月、東部フェルガナ地方で発生した多数の市民を犠牲にした騒乱)によって国外に逃れた難民が、徐々に帰還した。これは、難民の自発的意思によるものと説明されてきたが、ヒューマン・ライツ・ウォッチなど人権NGOは、難民受入国が安易に帰還を促すことに懸念を寄せた。なお、12月、小規模ではあるがアンディジャンなどで不十分な暖房供給などに対する抗議行動が見られた。

対外関係でも、アンディジャン事件を批判する欧米諸国との距離感が縮まらず、ロシアとの関係強化が著しい(前述の「ロシア主導地域協力枠組みの地理的拡大と上海協力機構」の項参照)。2005年の対口貿易額は前年比25%増を記録したが、この伸長傾向は2006年も続いたと見られる。ただし、ウズベキスタンのバランス外交はアンディジャン事件後にロシア一辺倒となったわけではなく、欧米諸国との関係回復を目指す動きも見られた。8月、中央・南アジアを担当するバウチャー米国務次官補はタシケントを訪れ、カリモフ大統領と2時間近くにわたり会談した。また、ウズベキスタン政府はアンディジャン事件調査について、これまで欧米の関与を頑なに受け入れてこなかったが、この姿勢を軟化させた。12月、欧州連合(EU)はアンディジャン事件に関する代表団を現地に派遣し、検察当局と人権状況に関する協議を行った。11月にカリモフ大統領が政党の役割を強化させる方針を示したこと(ただし、実際の関連法制の施行は2008年1月から)も、欧米側に向けた民主化積極推進のパフォーマンスであったと考えられる。

中央アジア域内諸国との関係について、経済活動を軸にカザフスタンとの関係の緊密化が目立った反面、隣国タジキスタンとの亀裂が根強く残っていることを示す出来事も起こった。例えば、ウズベキスタンがタジキスタンに供給する天然

ガスの価格をめぐって、年初から両国間で応酬があった。ガス産出国ウズベキスタンは、従来の1000立方メートル当たり42ドルという価格を、55ドルに上げることを一方的に通告したが、国内で消費する天然ガスの95%をウズベキスタンに依存するタジキスタンにとって、それは厳しい措置であった。さらに、2月にはタジキスタン側の支払いが滞っているとして、ウズベキスタンは天然ガスの供給を25%削減した。また、タジキスタン国内でのウズベキスタン出身のスパイ容疑者の検挙・審判や両国国境間で銃撃戦などトラブルも相次いだ。

タジキスタン——イスラーム復興党の衰退、ラフモノフ大統領の再選

上記の天然ガス問題は、国内最大の水力発電所であるサングトゥータ第1発電所での水量不足とあいまって、タジキスタン社会に深刻なガス・電力不足をもたらした。9月、内閣は国営「トジクガス」社のアリエフ社長を引責辞任させた。その後、同月末までにタジキスタン側が負債の一部を支払ったことで供給量は回復した。しかし、10月にはウズベキスタン側が一方的に2007年以降1000立方メートル当たり100ドルまで値上げすることを通告し、これに対してタジキスタン側がウズベキスタンからの天然ガス輸入量を増加させる姿勢を示していることから、価格をめぐる交渉の最終結論は年を越すこととなった。

2006年は、内政面で翼賛化への傾向に拍車をかけた年であった。それを象徴するのが、内戦期を含めた1990年代からイスラーム復興党を率いてきた党首ヌーリーの死去(8月)と大統領選挙(11月)であった。ヌーリーの死去に伴い、イスラーム復興党は9月2日の党大会で、新党首にムヒッディン・カビーリー下院議員を選出した。カビーリーは1966年生まれ。タジク国立大学でアラビア語を専攻し、イエメンへの留学やロシア外交アカデミーでの研究も経験した党内若手代表格である。穏健的古参党员と革新的な若手との亀裂はヌーリーの時代から存在していたが、カビーリー党首の選出によって、それは決定的なものとなった。11月の大統領選挙に向けて、かねてからヌーリーを含めた年長者たちが与党・人民民主党からの候補者(すなわちラフモノフ大統領)を支持する姿勢を示した一方、2006年に入り党内では独自候補を擁立する動きも現れた。9月末、イスラーム復興党は11月の大統領選挙に独自候補を擁立することを断念した。その理由として、表向きには現行選挙法や選挙管理委員会への不信などが挙げられたが、実際には、党内の意見集約に失敗したことが大きな理由であったと考えられる。1997年の和平合意以来、一定程度政権に参画してきたイスラーム復興党であったが、

表2 タジキスタン大統領選挙結果

立候補者	得票数(人)	得票率(%)
E・ラフモノフ(現職・人民民主党推薦, 1952年生)	2,419,192	79.30
O・ボボエフ(経済改革党)	190,138	6.23
I・タルバコフ(共産党推薦)	159,493	5.23
A・カラクロフ(農業党)	156,991	5.15
A・ガファーロフ(社会党)	85,295	2.80

(注) 投票率は90.89%。「無効票」は投票全体の1.3%。「どの候補者にも反対」の数値については不明。

(出所) *Republic of Tajikistan Presidential Election 6 November 2006 OSCE/ODIHR Election Observation Mission Report*, Warsaw, 18 April 2007掲載の中央選挙管理委員会による最終結果発表(11月15日)の数値などを参考に、筆者作成。

これまでの相次ぐ国政選挙での敗北を踏まえ党勢の衰退は決定的であり、イスラーム復興党は事実上の分裂状態に陥ったとの見方もある。

それ以外の主要野党も党首が投獄中との理由などから、候補擁立は困難を極め、結局民主党や社会民主党も選挙をボイコットするという事態に陥った。大統領選挙には最終的に5人の候補が立ったが、大半は大統領派の翼賛政党出身であった。運動期間中の混乱はほとんどなく、むしろ各陣営の選挙活動は低調といってもよかった。現職のラフモノフが圧勝した選挙結果を踏まえ(表2)、監視活動を行った欧州安全保障協力機構(OSCE)は、競合的選挙であったとは認められず「真の意味での選択と実質的な多元性に欠けていた」との評価を下した。

対外関係では、引き続きロシアとの協調を維持しながらも、独自の全方位外交を追求した。2月には、ロシアの統一電力機構によるサングトゥーダ第1水力発電所の改修事業に加えて、新たに同第2水力発電所の建設が開始された。このプロジェクトへの投資の大半はイランからのものである。3年半の工期を経て完成のあかつきには、イランやアフガニスタンへの電力供給も計画されている。安全保障面では、ロシアに加えて、中国や中央アジア域内諸国とのテロ対策の軍事演習が実施された。2005年の段階で完全移管がなされた対アフガニスタン国境管理について、5月、ソチで行われたプーチンとラフモノフの首脳会談において、国境警備要員訓練プログラムにロシアが支援を行うことが確認されたことから、依然ロシアの影響が残っていることが窺える。

キルギスタン——憲法改正をめぐる政局混乱と米軍駐留問題

2005年3月の政変によって誕生したバキエフ政権は、発足時に示された改革方針の実現を見ないまま迷走を続けた。内政においては、首相職についていたクーロフとの連携をかりうじて維持した。しかし、人事や憲法改正をめぐる大統領と国会の対立も次第に深刻なものとなった。

年初、2005年に発生した国会議員の暗殺事件に関与していた疑惑がアイトバエフ国家保安庁(SNB)長官などに浮上し、クーロフ首相やそれに与するテケバエフ国会議長は同長官の辞任を要求した。これが大統領と国会議長の対立の原因となり、2月、テケバエフは国会議長を辞任した。野に下ったテケバエフは、野党「アサバ」党首であるベクナザロフ前検事総長や、彼に与したオトゥンバエフ元外相など、かつて反アカエフ派として結集した有力政治家とともに、反対運動「改革のために!」を組織し、4月にはビシュケクで憲法改正や汚職・不正の撲滅を要求して1万人超のデモを行った。バキエフ大統領がアイトバエフなどを罷免したこと(5月10日)は、デモとして表出した世論に配慮した妥協策であったと考えられる。「改革のために!」は5月27日も大統領府近くの広場でデモを決行し、9月までにバキエフ政権による改革に進展がないのであれば、大統領と首相は辞任すべきとの要求を掲げた。しかし、その9月、国外渡航中に所持していたテケバエフの荷物からヘロインが発見され、反対運動は一時暗礁に乗り上げた。だが、国会が組織した調査委員会により、この事件はバキエフ大統領の実の兄弟を含むSNBが仕組んだ偽装と断定されたことで、反対運動は息を吹き返し、バキエフ退陣の主張をより明確にした。同月末には、憲法改正をはじめとする反対運動の要求が受け入れられない場合にバキエフとクーロフの連携政権を退陣させるべく、無期限デモを計画するようになった。このような反対運動には、かつてのアカエフ派も参画していると見られる。

以上のような政局の展開と並行して、憲法改正の検討は、2005年6月に提示された大統領権限を抑制した改革案を軸に、バキエフ政権主導で進められてきた。しかし、反対運動が活発化し政権が揺らぐなかで、大統領配下に編成された憲法改正審議会は、大統領制、議院内閣制、大統領・議院並立制の3案を併記する答申をバキエフ大統領らに提示(7月)するに留まっていた。錯綜する改正案をどのようにまとめるか、政治決断が求められていた。バキエフは反対運動幹部との間に妥協点を見出そうとしていたが奏功せず、11月2日、反対運動は1万人超のデモを決行した。当初、反対運動は整然と組織されていた。6日、バキエフは独自

の憲法改正案を議会に提出したが、これに不満を持った反対運動は大統領側と議会側との協議を停止させ、大統領府を包囲した。7日未明、国会では反バキエフ派が独自に改正案を可決させるという挙に出た。市内では大統領支持派の集会も開かれるようになり、反対運動との間で緊張が高まった。当局は装甲車をもって警備にあたり、催涙ガスも使用した。首都の騒擾は内戦前夜の様相を呈した。

事態が膠着するなか、バキエフはスルタノフ国会議長と調停のための協議を進め、8日に両者は妥協点に達したことを明らかにした。閣僚任命権を大統領が保持する一方で議会による閣僚の罷免権も認めること、大統領直轄組織であるSNBを首相直轄として議会の監督が及ぶようにすること、などがこの時点で合意された。この合意によって政治的混乱はとりあえず回避された。他方で、その直後からクーロフ首相が妥協案に「深刻な矛盾がある」と指摘するなど、憲法改正をめぐる政権内の混乱は続いた。12月6日、改正憲法は全文が公開され、そこには上述の合意を反故にする内容が盛り込まれていたことから、政局はさらに不透明なものとなった。これに加えて、国際通貨基金(IMF)や世界銀行による重債務最貧国プログラム(HIPC)の受諾をめぐる、政権と国会はふたたび深刻な対立に陥り、19日クーロフ内閣は総辞職した。クーロフは辞任にあたり、大統領と国会の対立を解消するため早期の国会解散と総選挙の実施を主張した。改正憲法案が大統領派勢力などの賛成で国会を通過したのは、30日になってからであった。

外交では、首都近郊マナス空港に駐留する中央アジア最大の米軍基地をめぐる、年間を通じてアメリカとの厳しい交渉が続いた。バキエフ政権は発足当初から米軍による基地使用料の増額を求めている。その金額は現行の10倍に相当する年間2億700万ドルというものであった。当初キルギスタンは、契約期限である6月までにアメリカが要求を呑まなければ、基地使用の停止も辞さずとの姿勢を見せていた。しかし、最終的には7月、2007年分までの使用料として1億5000万ドルをアメリカが支払うことで合意した。一方、キルギスタンの一部の政治家からはこの合意が確実に履行されていないとの批判が出されている。12月、米軍兵士によるキルギスタン市民の殺害事件が発生し、駐留継続に対するキルギスタン側の不満は高まる傾向にある。

トルクメニスタン——ニヤゾフ政権の終焉

例年に増して、中国との協力体制の進展が目立った。何よりも、外遊を嫌うニヤゾフ大統領が4月に訪中を果たしたことは象徴的であった。ここで、かねてよ

り協議中であったトルクメニスタン産天然ガスの中国への供給について、彼は2008年から年間300億立方メートルの輸出を実施することで合意した。報道によれば、ウズベキスタンやカザフスタンなどを経由して輸出を行うということであるが、パイプライン敷設のための具体的計画は、訪中後ニヤゾフが2007年1月から建設開始を示唆したほかは明らかとなっていない。また、ダウレトバード第3ガス田施設整備のため中国輸出入銀行は約3億ドルの融資の提供を決定し(5月)、東部グノルタ・ヨロデン・ガス田開発に関しても中国石油天然ガス会社との契約調印がなされた(11月)。中国は、これらのガス田から東方へ敷設されるパイプラインにも出資する姿勢を示しており、これらの事業が将来中国まで達するパイプライン建設に繋がるとの見方がある。他方、このように中国がトルクメニスタンへ積極的に肩入れしていることは、やはり天然ガス供給の価格やパイプライン敷設で交渉を続けているロシアに対する牽制と見ることもできる。なお、天然ガス供給をめぐるウズベキスタンと係争中のタジキスタンは、自国へこのパイプラインが伸びることを歓迎している。

これに加えて、トルクメニスタンは南方ルートのパイプライン構想の実現についても、近年になく積極的な姿勢を示すようになった。1990年代から度々取りざたされてきたアフガニスタンを経由しパキスタンへ繋げる天然ガス・パイプライン計画をインド国境まで伸長させる協議が、2006年を通じて政府間で盛んになった。通過国の頭文字をとって「TAPIパイプライン」と呼ばれるようになったこの構想は、総延長約1680キロメートル、年間輸送量330億立方メートル、総額33億ドルにのぼる事業となると見込まれている。2月にアシュガバードでインドを含めた関係国が一堂に会し、閣僚レベルの運営委員会が開催され、早くも5月にはインド政府が計画への参加を決定した。しかし、アフガニスタンなど関係国の情勢を見ると、この構想の実現はきわめて困難と考えられる。

東への輸送路確保をめぐる攻勢と併せて、トルクメニスタンは既存の西へのパイプラインの輸送能力強化を目指すとともに、沿線国との強気の交渉を展開した。ロシアとの間では、9月、2005年末以来協議課題となっていた1000立方メートル当たり100ドルという価格設定について、2006年第4四半期から適用されることが決定された。また、ウクライナに対してトルクメニスタンは、ロシアが近隣諸国に資源による「脅迫」ともとれる政策をとったように、天然ガス輸出差し止めを示唆することで「小さなロシア」然と振る舞った。3月には、ガス取引をめぐる長年にわたる負債を抱えたウクライナに対し、トルクメニスタンは2003～2005年の負債と

して1億6960万^{ドル}の返済を認めさせた。
加えて、対口輸出価格以上の高値をウクライナに求めた。

年末のニヤゾフ死去(享年66)は、彼が生前に思い描いていた天然ガス政策の行く末を不透明なものとした。公式発表によれば、死亡時刻は12月21日午前1時10分、死因は心臓発作であった。同日、緊急閣議と国家安全保障会議が招集され、国葬を12月24日に行い、長年にわたり保健・医療分野の閣僚をつとめてきた49歳のベルディムハメドフ(副首相を兼任)を葬儀委員長とすることが決定された。

即日行われたテレビ演説で、ベルディムハメドフはニヤゾフ路線の継承に言及するとともに、憲法上大統領代行となるはずであったアタエフ国会議長は「検察当局によって刑事捜査の対象となっているため」大統領代行として不適格であると発言した。ニヤゾフ死去の直後からアタエフは拘束状態にあった。ベルディムハメドフは治安機関出身のレジエポフ大統領警護局長と結託し、政府内の支持を固めたと見られる。26日に臨時召集されたハルク・マスハラティ(人民評議会)では、ベルディムハメドフへの権力継承が後付けで正当化された。憲法の部分改正と大統領選挙法を制定することで、現職の大統領代行の次回大統領選挙への立候補が容認されたのである。また、ここでは、大統領選挙の実施日を2007年2月11日にするとともに、ベルディムハメドフを含む5人の大統領候補者も承認された。ただし、大統領代行を除き、エネルギー次官、市長、副州知事、地区長など格下の面々ばかりであった。ニヤゾフ死亡の報に接し、国外追放された反体制派は体制変革に関与することを期待して帰国を検討したが、時間の経過とともに権力継承が着々と進むにつれ、反体制派の熱気は冷めてしまった。

2007年の課題

トルクメニスタンでは、ニヤゾフ後継のベルディムハメドフを中心として新政

権作りが進む公算が強い。しかし、今後、新体制が対外的な孤立政策を緩和するのかどうか、また内政面では、独裁的な体制を維持するのかどうか、それとも集団指導性へと移っていくのか、予断を許さない。ベルディムハメドフ本人のカリスマ性の欠如から、次第に集団指導制へと改められる可能性が高い、という見方は根強く残っている。いずれにせよ、この1年がトルクメニスタン新政権の行く末を見極めるために重要な期間となろう。

2007年中には、カザフスタン外交の悲願ともいえるべき OSCE 議長国就任について、何かしらの結論が出ることだろう。2006年末の OSCE 外相会合では、この問題は結論を出すことを見合わせた。一部の報道では、議長国就任を2009年から2011年に先延ばしにするという妥協案も模索されているという。この問題を含め、好調な経済と巧みな全方位外交によって、カザフスタンは引き続き国際的な地位向上を目指し攻勢に出ることだろう。他方、欧米諸国はカザフスタンが OSCE 議長国となるための前提として、より実質的な民主化を求めることになるに違いない。WTO 加盟についても何かしらの進展があるかもしれない。また、カザフスタンの経済成長は、自国内はもとより、出稼ぎ労働者の出身地であり、また投資先でもある他の中央アジア諸国にも影響を与え続けるだろう。カザフスタン自身も、特に隣国キルギスタンへの経済支援に積極的に乗り出している。

ウズベキスタンもまた、隣国カザフスタンの好調な経済に依存しながら、内政の安定化が求められている。2007年末までには同国でも大統領選挙が実施される見込みである。カリモフは2007年現在69歳であり、続投となれば以前から指摘されてきた健康問題がますます懸念されることとなる。また、もし彼が再出馬するとなると、1991年、2000年に続いて3選目となり、憲法違反との批判を欧米諸国などから受けかねない。ここから、カリモフが再出馬するよりも自身の後継者を立てる可能性が高いとの見方がある。その有力候補者の1人が、大統領の実娘であるグルナラ・カリモフである。しかし、豪奢な生活ぶりや歌手デビューするなどの行状から、彼女に対する国民の評判は芳しくない。いずれにしても、次政権にとって、自国の安定的な経済成長と政治体制の改革が重要となるだろう。

キルギスタンのバキエフ大統領にとっては、自らの政権の建て直しが最大の課題となる。年初より早速新内閣の編成など問題は山積しており、バキエフの進む道のりは極めて困難であるといわざるを得ない。反アカエフで連携していたかつての盟友たちの多くは野に下り、脆弱な政権の打倒を窺う体勢に入りつつある。また、憲法改正により大統領の独断で国会を解散させることはできなくなり、バ

キエフは当面、現行の国会と妥協する政治運営を強いられる状況にある。他方で、アカエフ政権末期に実施された選挙で選ばれた国会の正当性を疑問視する声も根強い。しかし、早期の解散を国会に強いることは、さらなる国政の混乱を招くこととなる公算が強い。また、米軍駐留問題についても、バキエフ政権はさらに厳しい態度をアメリカに対してとると見られる。

キルギスタンやウズベキスタンのように、多少なりとも変動への不安定要因を内包している国に比べ、タジキスタンでは比較的安定した政治運営が期待される。同国の当面の課題のひとつは、国内の市民生活や経済活動のために、いかに安定してエネルギーを確保するかということである。この点から、隣国ウズベキスタンとの関係改善は、可能な限り追求すべき政策であるといえよう。また、IMUの越境活動を防止するためにも、ウズベキスタンとの連携は不可欠である。

(防衛研究所主任研究官)

*記事冒頭の略語は、それぞれ、(ウ)=ウズベキスタン、(カ)=カザフスタン、(キ)=キルギスタン、(タ)=タジキスタン、(ト)=トルクメニスタンを示す。

1月6日▶(カ)議会が新国歌を採択。

9日▶(カ)曾慶紅中国国家副主席、カザフスタン来訪(～12日)。

▶(ト)ニヤゾフ大統領が議会で演説。地方選挙の年内実施などに言及。

11日▶(カ)ナザルバエフ大統領就任式。

▶(タ)ミルゾエフ前麻薬取締庁長官に対する公判開始。

18日▶(ト)張国宝・中国国家発展改革委員会副主任がアシュガバードを訪問。天然ガス輸出などについて協議。

▶(ウ)ロシアの携帯電話企業ヴィンペルコムがウズベキスタンの携帯電話企業ブズテルとユニコムの買収を発表。

20日▶(タ)ラフモノフ大統領、トルコを訪問(～22日)。

23日▶(キ)オトゥンバエフ元外相が野党「アサバ」に合流することを表明。

24日▶ユーラシア経済共同体(EurAsEC)首脳会合(サンクトペテルブルグ、～25日)。ウズベキスタンの加盟を決定。

25日▶(ト)ニヤゾフ大統領、年金支給対象者を削減する大統領令に調印、施行。

26日▶(キ)国会、国家保安委員会(SNB)長官など治安機関代表の辞職勧告決議案を採択。大統領はこれを拒否(27日)。

27日▶(タ)ホジェント市近郊刑務所に拘留中のウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)メンバーを武装集団が奪還。銃撃戦で看守が死亡。

▶(キ)ロシアのガスプロム社ミレル社長がビシュケクを訪問。クーロフ首相とエネルギー部門の新規合併事業に関する協定に調印。

31日▶(ウ)スイスがアンディジャン事件に関わるEUの対ウズベキスタン制裁に参画。

2月3日▶(キ)バキエフ大統領、議会で年次教書演説。

▶(タ)政府、デンマークでのムハンマド戯画像掲載に抗議。以後、中央アジア各国で同様の動き。

6日▶(ト)クービッシュ EU 特別代表、アシュガバードを訪問。ニヤゾフ大統領と会見。

7日▶(ウ)ボルジュジャ集団安全保障条約機構(CSTO)事務総長がタシュケントを訪問。カリモフ大統領と会談。

8日▶「中央アジア+日本」対話第2回高級事務レベル会合(アスタナ)。

13日▶(カ)野党「ナグズ・アク・ジョル」共同議長サルセンバエフが射殺体で発見される。

27日▶(キ)テケバエフ国会議長が辞任。

3月1日▶(カ)ナザルバエフ大統領、議会で年次教書演説。

2日▶(ウ)上海協力機構(SCO)枠下での反テロ演習「東一反テロ(2006)」がウズベキスタン領内で実施される。カザフスタン以外のSCO加盟国が参加(～5日)。

4日▶(ウ)米国系 NGO「ユーラシア基金」がウズベキスタン国内での活動を停止。

6日▶(タ)ボルジュジャ CSTO 事務総長がドゥシャンベを訪問。ラフモノフ大統領と会談。

9日▶(ウ)カリモフ大統領、EurAsECへの加盟に関する大統領令に署名。

15日▶(タ)クービッシュ EU 特別代表、ドゥシャンベを訪問。ラフモノフ大統領、ヌーリー・イスラーム復興党党首などと会談(～16日)。

19日▶(カ)ナザルバエフ大統領、ウズベキ

スタンを訪問(～20日)。

21日▶(カ)野党「ナグィズ・アク・ジョル」が司法省に認可される。

27日▶(キ)バキエフ大統領、憲法起草作業グループ設置に関する大統領令に署名。

▶デフフト・ベルギー外相(欧州安全保障協力機構[OSCE]議長)が中央アジア5カ国を歴訪(～4月1日)。

28日▶(タ)ロシアのミレル・ガスプロム社長が、タジキスタンを訪問。ガス田開発などの覚書に調印。

29日▶(ウ)カリモフ大統領、韓国を訪問。戦略パートナーシップ宣言に調印。

30日▶「中央アジア+日本」第1回知的対話(東京)。

4月2日▶(ト)ニヤゾフ大統領、中国を訪問(～7日)。天然ガス・パイプライン建設について合意。

▶(タ)ロシアとの合同軍事演習(～5日)。

3日▶(カ)国境警備隊による演習「南－反テロ2006」(～7日)。

5日▶(カ)司法省が野党「アルガ」の認可を拒否。

9日▶(キ)3選挙区で国会議員補選。

10日▶ミローノフ露上院議長、ウズベキスタン、カザフスタン歴訪(～11日)。

12日▶(ト)イランへの天然ガス供給に関する国家間合意。2006～2007年に1000立方メートルあたり65ドルで妥結。

19日▶(ウ)国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)タシュケント駐在事務所が閉鎖。

▶(ウ)国際原子力機関(IAEA)が使用済み濃縮ウラン63キログラムをウズベキスタンからロシアへ移送したと発表。

21日▶独立国家共同体(CIS)外相会合(モスクワ)。

22日▶(カ)サイモンズ NATO 事務総長特

別代表、カザフスタンを訪問。

25日▶イワノフ露安全保障会議書記がタジキスタン、キルギスタン来訪(～27日)。

▶(ウ)インドのシン首相、タシュケント来訪(～26日)。

29日▶(キ)ビシュケクで憲法改正や汚職撲滅などを要求する2万人弱のデモが発生。

5月2日▶(ウ)カリモフ大統領、14年ぶりにパキスタン訪問。

4日▶(タ)警察に拘留されていたイスラーム復興党員マルホフが死亡。

▶(タ)ラフモノフ大統領、カザフスタンを訪問。ナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談。

5日▶(カ)チェイニー米副大統領、アスタナを訪問。

8日▶(タ)バウチャー米国務次官補(南・中央アジア担当)、タジキスタン来訪。ラフモノフ大統領と会見。

12日▶(タ)(キ)タジキスタン領内ソغد州でIMU武装集団が国境警備部隊を急襲。武器・弾薬を強奪の後、キルギスタン領バトケン州に進入。少なくとも13人が死亡。

15日▶SCO 外相会合(上海)。

18日▶(カ)ナザルバエフ大統領、トルコを訪問。

25日▶(カ)中国・アラ山口間への石油パイプラインが稼動開始。

▶(タ)CIS 首相会合(ドゥシャンベ)。

27日▶(キ)ビシュケクで野党による数万人規模のデモ。

30日▶(カ)アスタナ新都心の高層政府庁舎(通称「ライター・ビル」)で火災事故。

6月5日▶「中央アジア+日本」対話第2回外相会合(東京)。行動計画を採択。

12日▶(ウ)ボルジュジャ CSTO 事務総長がタシュケントでカリモフ大統領と会談。

15日▶SCO 首脳会議(上海)。

16日▶(タ)ドゥシャンベ市内で3回の連続爆破事件。

▶(カ)アゼルバイジャンのアリエフ大統領がアスタナ訪問。ナザルバエフ大統領とバクー・トビリシ・ジェイハン(BTC)パイプライン利用に関する協定に調印。

17日▶アジア信頼醸成措置会議(CICA)首脳会合(アスタナ)。

21日▶(キ)ルシコフ・モスクワ市長、キルギスタン来訪。

23日▶CSTO 首脳会合(ミンスク)。ウズベキスタンの再加盟を決定。

26日▶(カ)ナザルバエフ大統領がマレーシアを訪問。

7月3日▶クラーク米テロ対策担当大統領顧問、ビン・ラーディンが中央アジアに潜伏している可能性を示唆。

4日▶(カ)ナザルバエフ大統領、改正メディア法案に署名。

10日▶(タ)ラムズフェルド米国防長官、ドゥシャンベ来訪。

11日▶(キ)外務省が米外交官2人の国外退去措置を発表。

14日▶(キ)2007年までの米軍によるマナス空港使用延長について合意。

17日▶(ウ)米国に避難したアンディジャン事件の難民12人が帰国。

18日▶(カ)ナザルバエフ大統領、ラトヴィア訪問。

▶(キ)「アクラミア」指導者ユルドシェフの娘、オシュにて偽造旅券所持で逮捕。

24日▶アビザイド米中央軍司令官、カザフスタン、キルギスタンを歴訪(～25日)。中央アジアにおける米軍基地増設の可能性を否定(24日)。

25日▶アフマディネジャード・イラン大統領、トルクメニスタンとタジキスタンに来訪(～26日)。

26日▶(タ)カルザイー・アフガニスタン大統領がドゥシャンベを訪問(～27日)。ラフモノフ、アフマディネジャードと会合。

27日▶(キ)憲法改正審議会が大統領制、議院内閣制、大統領・議員並立制の3案併記の改正案を大統領・首相に提出。

▶(キ)バキエフ大統領、空軍創設に関する大統領令に署名。

▶(カ)バイコヌール基地から打ち上げられたロケットが爆発事故。

8月7日▶(タ)ラフモノフ大統領、インドを訪問。

▶(キ)南部カラ・スウで治安機関が捜査活動中に地元モスクのイマーム(導師)を殺害。

8日▶(ウ)新ムフティー(宗務局長)にウモン・オリモフを選出。

9日▶(タ)イスラーム復興党指導者アブドゥッラー・ヌーリーが死去。

▶バウチャー米国務次官補がウズベキスタン、キルギスタンを歴訪(～11日)。ウズベキスタンではカリモフ大統領と会見(9日)。

14日▶(ト)マン米主席国務次官補(前トルクメニスタン駐在大使)、ニヤゾフ大統領と会見。

15日▶(タ)領内でロシアとの合同軍事演習(～19日)。

17日▶EurAsEC 非公式首脳会合(ソチ)。

23日▶カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタンがCSTO 枠内での軍事演習「境界2006」をカザフスタン領内で実施(～27日)。

▶(カ)アルマトゥ州と中国・新疆ウイグル自治区内でSCO 枠下の中国との合同反テロ演習「天山－1号(2006)」実施(～26日)。

28日▶小泉首相がカザフスタン、ウズベキ

スタンを歴訪(～31日)。

9月1日▶カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン首脳が非公式会合。水利・資源に関する協力について協議(アスタナ)。

4日▶(ウ)カリモフ大統領がカザフスタンを訪問。

5日▶(キ)バキエフ大統領、トルコ訪問。

8日▶中央アジア非核地帯条約締結。

10日▶(カ)トゥヤクバイらが新野党「国民社会民主党」を結成。

12日▶(カ)イギリスとの合同反テロ演習「ステップの鷹2006」を実施(～21日)。今年から米軍も参加。

▶(キ)サイモンズ NATO 事務総長特別代表、ビシュケク来訪。クーロフ首相と会談。

15日▶SCO 首相会合(ドゥシャンベ)。

16日▶(カ)親大統領派政党「オタン」と「アサル」が合同で第4回年次党大会を実施。

20日▶(カ)中部カラガンダ州テミルタウ鉱山で事故。41人が死亡。

22日▶(タ)クリャブ州で中国との合同軍事演習を実施(～24日)。

22日▶韓明淑・韓国首相がカザフスタン、ウズベキスタン来訪(～25日)。

25日▶(カ)親大統領派政党「オタン」と「アサル」が合併を決定。

▶(タ)イスラーム復興党、11月の大統領選挙での立候補者擁立を断念。

26日▶(カ)ナザルバエフ大統領がスペイン、アメリカを歴訪(～29日)。

10月2日▶(ウ)米企業が参画する合併「ザラフシャン・ニューモント」社の破産が宣告される。

3日▶(カ)プーチン露大統領、ウラルスク来訪。ナザルバエフ大統領と会談。

▶(キ)バキエフ大統領が就任後初めてウズ

ベキスタンを訪問。カリモフ大統領と会談。

▶(キ)ロシアとの合同軍事演習「南2006」を実施(～5日)。

4日▶(キ)イワノフ露副首相兼国防相がビシュケク来訪。

16日▶CIS 外相会合(ミンスク)。

24日▶(カ)ナザルバエフ大統領が、カザフ語の表記をキリル文字からラテン文字へ変更する検討の必要を示唆。

28日▶CIS 首脳会合(ミンスク)。

11月2日▶(キ)反対派勢力が憲法改正の早期実施を要求する無期限ストに突入。最大時1万人超がデモに参加。

6日▶(タ)大統領選挙。ラフモノフ圧勝。

7日▶(キ)バキエフ大統領とスルタノフ国会議長が調停会合。

9日▶(キ)バキエフ大統領が改憲に関する法律に署名。

28日▶CIS 外相会合(ミンスク)。

30日▶麻生太郎外相が日本国際問題研究所にて、中央アジアを含めた「自由と繁栄の弧」に関する政策演説。

12月3日▶(ト)各地方レベルの「ハルク・マスハラトゥ(人民評議会)」代議員などの互選による地区(エトラブ)・市行政府長官選挙。

6日▶(キ)米軍兵によりキルギス市民2人が殺害される。

19日▶(キ)クーロフ内閣総辞職。

21日▶(ト)ニヤゾフ大統領死去。ベルディムハメドフ副首相が大統領代行に選出される。

28日▶(カ)中国石油天然ガス公司、ペトロカザフスタン社の買収について同社と調印。

30日▶(キ)国会が新憲法を採択。

大統領・議会・閣僚・政府要人名簿

(2006年12月末現在)

(注) *印は当該職代行を示す。キルギスタンでは12月19日付で内閣が総辞職したため、閣僚は代行扱いとなっている。

〔カザフスタン〕

大統領 Nursultan Nazarbayev
国家書記 Oralbay Abdykarimov
大統領府長官 Adilbek Dzhaksybekov
安全保障会議書記 Marat Tazhin

上院議長 Nurtay Abykayev
下院議長 Ural Mukhamedzhanov

首相 Danial Akhmetov
副首相 Karim Masimov
内相 Bauyrzhan Mukhametzhano
保健相 Anatoliy Dernovoy
産業・貿易相 Vladimir Shkolnik
外相 Kasymzhomart Tokayev
文化・情報相 Yermukhamet Yertysbayev
国防相 Mukhtar Altynbayev
教育・科学相 Birganim Aytimova
観光・スポーツ相

Temirkhan Dosmukhanbetov

農業相 Ahmetzhan Yesimov
交通・通信相 Serik Akhmetov
労働・社会保護相 Gulzhana Karagusova
財務相 Natalya Korzhova
非常事態相 Shalbai Kulmakhano
環境保護相 Nurlan Iskakov
エネルギー・天然資源相
Baktykozha Izmukhambetov
司法相 Zagipa Baliyeva
経済・予算計画相 Aslan Musin

中央銀行総裁 Anvar Saydenov
国家保安委員会議長

Amangeldy Shabdarbayev
駐米大使 Kanat Saudabayev
国連代表部大使 Yerzhan Kazikhanov

〔キルギスタン〕

大統領 Kurmanbek Bakiyev
国家書記 Adakhan Madumarov
大統領府長官 Myktybek Abdyldaev
安全保障会議書記 Miroslov Niyazov

国会議長 Marat Sultanov

首相* Feliks Kulov
第1副首相* Daniyar Usenov
副首相* Tynychbek Tabyldiyev
官房長官 Turuspek Koyenaliyev
内相* Omurbek Suvaniyev
保健相* Shailoobek Niyazov
外相* Alikbek Jekshenkulov
文化相* Sultan Rayev
国防相* Ismail Isakov
教育・科学・青少年政策相* Dosbol Nuruulu
農業・水利・加工産業相* Azim Isabekov
交通・通信相* Nurlan Sulaymanov
労働・社会保護相* Yevgeniy Semenenko
経済・財務相* Akylbek Japarov
非常事態相* Janysh Rustenbekov
産業・貿易・観光相*

Medembek Kerimkulov

司法相* Marat Kaiypov
移民・雇用国家委員会議長* Aygul Ryskova
国家財産監督国家委員会議長* Tursun Turdumambetov

検事総長	Kambaraly Kongantiyev
国境警備庁長官	Myrzakan Subanov
国家保安庁長官	Murat Satalibov
中央銀行総裁	Marat Alapaev
駐米大使	Zamira Sydykova
国連代表部大使	Nurbek Jeenbayev

〔タジキスタン〕

大統領	Emomali Rakhmonov
安全保障会議書記	Amirkul Azimov

上院議長	Makhmadsaid Ubaidulloyev
下院議長	Saidullo Khairulloyev

首相	Oqil Oqilov
第1副首相	Asadullo Gulomov
副首相	Khayrinisso Mavlonova
司法相	Bakhtiyor Khudoyorov
農業・自然保護相	Abdurohim Qodirov
内相	Mahmadnazar Solehov
外相	Hamrohon Zaripov
教育相	Abdujabbor Rakhmonov
土地改良・水資源相	Masaid Homidov
労働・社会保護相	Shukhurjon Zuhorov
財務相	Safarali Najmuddinov
国防相	Sherali Khayrulloyev
交通相	Abdurahim Ashurov
経済発展・貿易相	Gulomjon Boboev
保健相	Ranokhon Abdurahmonova
文化相	Mirzoshohruxh Asrorov
エネルギー・産業相	Sherali Gulov
国家安全保障国家委員会議長	Khayriddin Abdurahimov
国家統計委員会議長	Mirgand Shabozov
投資・国有財産管理国家委員会議長	Sharif Rahimov

土地管理・測量・地図作成国家委員会議長	Davlatsho Gulmahmadov
建設・建築国家委員会議長	Ismat Eshmirzoyev
環境保護・森林国家委員会議長	Abduvohid Komilov
石油・ガス国家委員会議長	Salamsho Muhabbatov
ラジオ・テレビ国家委員会議長	Asadullo Rakhmonov

検事総長	Bobojon Bobokhonov
麻薬取締庁長官	Rustam Nazarov
中央銀行総裁	Murodali Alimardonov
駐米大使	(空席)
国連代表部大使	Sirodjiddin Aslov

〔トルクメニスタン〕(以下に示した以外の閣僚ポストも存在すると考えられるが、報道などで確認できた人名のみを掲載した)

大統領*	Gurbanguly Berdimukhamedov
大統領府長官	Muhammetberdy Byashiev

議会議長	Owezgeldy Atayev
	(身柄拘束中との報道あり)

副首相(エネルギー・産業・建設担当)	Yusup Dawudov
副首相(石油・ガス担当)	Gurbanmurat Atayev
副首相(交通・通信担当)	Orazberdi Hudaberdiyev
農業相	Esenmurat Orazgeldiyev
通信相	Resulberdi Khozhgurbanov
文化・放送相	Enebay Atayeva
国防・安全保障・国家安全保障会議担当相	Agagelgy Mametgeldiyev

環境保護相 Magtymguly Akmyradov
アダラト(公正)相(司法相相当)

Asyrgeldi Gulgaraev

外相 Rashid Meredov

保健・医療産業相 Bashim Sopiyeu

産業・建設資材相 Orazmurad Esenov

内相 Akmammed Rakhmanov

国家安全保障相

Geldymukhammed Ashirmukhammedov

社会保障相 Orazmurat Begmuradov

繊維産業相 Yklymberdy Paromov

貿易・対外経済関係相

Gurbangeldi Melekeyev

水資源相 Tekebay Altyev

中央銀行総裁 Geldymurat Abilov

駐米大使 Mered Orazov

国連代表部大使 Aksoltan Atayeva

〔ウズベキスタン〕

大統領 Islam Karimov

大統領府長官 Zilemkhon Haidarov

上院議長 Ilgizar Sobirov

下院議長 Erkin Khalilov

首相 Shavkat Mirziyayev

副首相(経済・対外経済担当)

Rustam Azimov

副首相(流通部門, 交通, 建設産業担当)

Nodirkhon Khanov

副首相(機械製造, 製鉄・非鉄金属工業, 石油・ガス, 地質, 電力, 化学工業, 国有備蓄等規格統一・計測担当)

Ergash Shaismatov

副首相(情報システム・通信担当)

Abdullah Aripov

副首相(教育, 保健, 社会保障担当)兼高・中等専門教育相 Rustam Qosimov

副首相, 女性委員会議長 Svetlana Inamova

経済相 Batir Khodjayev

対外経済関係・投資・貿易相 Elyor Ganiyev

労働・社会保障相* Aktam Khaitov

文化・スポーツ相 Rustam Kurbonov

内相 Bakhodyr Matlyubov

外相 Vladimir Norov

国防相 Ruslan Mirzayev

国民教育相 Turobjon Jurayev

農業・水資源相 Sayfiddin Ismoilov

司法相 Foziljon Otakhonov

保健相 Feruz Nazirov

非常事態相 Kobil Berdiyev

国有財産管理国家委員会議長

Dilshod Musayev

地質・天然資源国家委員会議長*

Igor Gorlov

統計国家委員会議長 Gafurjon Kudratov

関税国家委員会議長 Sodirkhon Nasyrov

租税国家委員会議長 Botir Parpiyev

独占禁止・競争・起業支援国家委員会議長*

Boimurot Ulashev

建設・建築国家委員会議長

Azamat Tokhtayev

土地資産・測量・地図作成・登記国家委員会議長

Abduvali Abduazizov

自然保護国家委員会議長 Borii Alikhanov

中央銀行総裁 Fayzulla Mullajanov

国立対外経済活動銀行総裁

Rakhimov Borievich

国家保安庁長官 Rustam Inoyatov

駐米大使 Abdulaziz Kamilov

国連代表部大使 Alisher Vohidov